

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 10 日

事務事業名		教職員の研修事業			事業区分		担当	
政策体系上の位置付け				新規/継続	単独/補助	継続	単独	事務事業No. 020101000179
総合計画の施策名		0201	学校教育の充実			主要事業	所属課	090801
政策名		02	生きがいを含む学びのまちづくり			市長マニフェスト		教育指導課
施策名		01	学校教育の充実			未来PJ事業	グループ	教育指導グループ
手段名		01	①教育内容の充実			合併建設計画事業		
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目					単年度繰返し (平成17年度～)			
法令根拠					→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

〔Do〕 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	<p>①事務事業の概要 (事務事業の全体像)</p> <p>教職員の資質向上を図るための研修を支援する。具体的には、国や県の若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修、国や県の研究推進校、市教育研究会指定校、教育論文作成等において、指導助言をする。また、市単独で若手教員対象の研修会や授業研究を行う。</p>
	<p>②担当者が行う業務の内容・やり方・手順</p> <p>若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修等の悉皆研修の年間研修計画や研修報告書の指導と取りまとめをする。研究推進校、市教育研究会指定校、教育論文作成等の指導、助言をする。また、市単独での研修への指導助言を行う。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修等の悉皆研修の年間研修計画や研修報告書の指導と取りまとめをする。研究推進校、市教育研究会指定校、教育論文作成等の指導、助言をする。		若手教員研修会の実施回数	回	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00
		若手教員研修、中堅教諭、研修計画・報告書作成者数	人	25.00	25.00	29.00	29.00	29.00
		研究論文作成研修会回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
若手教員 (初任者、2年次、3年次)、中堅教諭 (6年次)、研究推進校、市教育研究会指定校、教育論文作成者		若手教員、中堅教諭	人	25.00	25.00	29.00	29.00	29.00
		研究推進校	校	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		研究論文作成者	人	17.00	17.00	15.00	15.00	15.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
教職員の資質向上を図るとともに、学校教育の充実を図る。		若手教員、中堅教諭、研修計画・報告書作成者数	人	25.00	25.00	29.00	29.00	29.00
		研究発表会実施、報告書作成者数	校	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		研究論文作成者数	人	17.00	17.00	15.00	15.00	15.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)		期間限定総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計 (A)			千円	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数		人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間		時間	50.00	50.00	50.00		
	人件費計 (B)		千円	146	146	146		
トータルコスト (A) + (B)			千円	146	146	146		

29年度事業費実績 (千円)				30年度事業費 予算 (千円)				
			合計	0	合計			0

(4) 当該年度の実施内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	教職員の研修事業	事務事業No.	20101000179	所属課	教育指導課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 教職員の資質向上と学校教育の充実を図るため、法的にも研修が位置付けられているため。初任者研修は、3年次までの若手教員研修と改められ、6年次研修は中堅教諭等【前期】資質向上研修(6年次)、10年次研修は、中堅教諭等【後期】資質向上研修(12年次)で実施することになった。さらに若手教員の資質向上を図るため、市単独での研修を実施することとした。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 諸研修を通して、教職員の力量が高められている。また、研究発表会を通して、市内の教職員のみならず、地域住民等への理解や啓発・広報等を適切に推進できた。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 教職員の資質の向上を図ることは、政策体系の学校教育の充実、学校教育の活性化と、一層の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 教職員の資質向上は、学校教育の活性化と、一層の充実に結び付くので、市で行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 新しい学習指導要領に向けた文部科学省の動向を踏まえて、より充実した研修を進めていく必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 職員の業務内容や勤務姿勢等がマンネリ化して、教職員の資質低下や児童生徒の学力低下が懸念される。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は組んでいない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 幼稚園、小中学校に教育指導課が積極的に支援している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修等は、県の指導助言の基に適切に推進できている。市独自の研究指定校支援や教育論文作成者支援等も、計画的に推進され、成果を上げている。今後も、教職員一人一人の研修を充実させ、本市の学校教育の充実を図りたい。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑨																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---